



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日

上場会社名 **株式会社明光ネットワークジャパン** 上場取引所 東証一部
 コード番号 4668 (URL <http://www.meikonet.co.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 節朗
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 TEL 03 (5860) 2111
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績 (平成27年9月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	13,073	△0.2	989	△53.6	1,011	△57.1	148	△90.0
27年8月期第3四半期	13,102	19.0	2,135	2.1	2,358	9.3	1,486	8.4

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 185百万円 (△87.4%) 27年8月期第3四半期 1,476百万円 (8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	5 51	—
27年8月期第3四半期	53 86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	16,014	12,340	76.6
27年8月期	18,680	14,628	78.0

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 12,265百万円 27年8月期 14,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	17 00	—	17 00	34 00
28年8月期	—	19 00	—	—	—
28年8月期 (予想)	—	—	—	19 00	38 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想 (平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	18,988	1.2	2,225	△37.4	2,212	△41.8	866	△63.4	32	36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(注) 詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期3Q	27,803,600株	27年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	1,246,466株	27年8月期	200,127株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期3Q	26,858,301株	27年8月期3Q	27,603,473株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書関係に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日～平成28年5月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢及び企業収益が改善傾向にあるものの、新興国の景気減速懸念や個人消費の伸び悩み等により、依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する教育業界におきましては、2020年を目途に実施される「大学入試制度改革」や私立中高一貫校での「適性検査型入試」の導入促進等、「暗記力」だけでなく「思考力」を重視する教育環境の変化に対応できるよう、教育の質的変換が求められております。また、英語教育についても4技能（聞く、話す、読む、書く）に対応する指導のニーズが高まる等、新たなサービスの開発が求められております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成25年10月に「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、

- (i) サービス内容の更なる拡充（教科コンテンツの開発強化、「新生明光義塾」の開発に向けた更なる探求と研究、各種研修の見直し等）
- (ii) サービスの更なるクオリティ向上（「地域No. 1学習塾」を目標とした、お客様対応の強化及びお客様満足度調査の実施）
- (iii) 職場環境の整備（仕事の成果が正当に評価されるとともに、女性がより一層活躍できるような大規模な人事制度改革及び従業員一人ひとりが仕事の幅を広げ成長できるような人事異動の実施）
- (iv) 講師から社員まで、明光グループで働く全ての人々への喜びの提供
- (v) コンプライアンスを重視したクオリティの高い教室運営の実施

等に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本としつつ、明光義塾の新たなサービスとして、中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習サービスや、高校生を対象とした映像授業サービスの導入推進を図ってまいりました。

プロモーション活動につきましては、「YDK（やれば・できる・子）応援塾」というメッセージ及び「ダルマはかせ」「サボロー」といったオリジナルキャラクターを軸に、テレビCM、インターネット及びモバイル等を活用した各種施策を実施することで、生徒・保護者の共感度の向上及び広域的な生徒募集を図ってまいりました。更に、学習スケジュール作成機能や友人とのコミュニケーション機能等を備えた学習管理用スマートフォンアプリ「Yo! サボロー」のリリース等を通じ、ブランド認知度の向上に努めてまいりました。また、講師の募集活動を積極的に進めるための施策として、テレビCM・動画サイト等で「合格ドキュメンタリームービー」の配信を行い、明光義塾講師の仕事の魅力や働きがいを訴求してまいりました。

また、直営・FCチェーン全体としてコンプライアンス研修及び労務管理の更なる強化を図るとともに、アルバイト講師等への労働時間管理・賃金の支払いに関する適正運用の徹底を行ってまいりました。

海外での事業展開につきましては、平成27年9月25日開催の取締役会において、「翰林出版事業股份有限公司」、「翰林建設開発股份有限公司」、「百大文教事業有限公司」及び当社の4社により、台湾における個別指導塾事業を展開するための合弁会社設立に関する合弁事業契約を締結することを決議し、それを受け、平成27年11月4日に合弁会社「明光文教事業股份有限公司」を設立し、平成27年11月11日に同社とマスターフランチャイズ契約を締結いたしました。当第3四半期連結累計期間において2教室新規開校しております。

平成28年2月25日開催の取締役会において、「JCL I 日本語学校」を運営する国際人材開発株式会社の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成28年3月4日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。当社グループが従来から運営する「早稲田EDU日本語学校」に、「JCL I 日本語学校」を加え、二つの日本語学校を運営することにより、各種ノウハウの共有、スケールメリットの追求等のシナジー効果を発現させてまいります。

更に、事業領域の拡大を図るため、平成28年2月25日開催の取締役会において、大学入試、大学教育に関する事業を営む株式会社古藤事務所の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成28年3月4日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

売上高につきましては、広告・備品売上の減少等により減収となりました。

利益面につきましては、ブランドイメージ向上を図るため販促キャンペーン（テレビCM、新聞折り込みチラシ等の強化）を実施したことによる販促費の増加、講師募集費及び講師給与増による労務コストの増加、及び研修費用が増加したこと等により大幅な減益となりました。更に、第1四半期連結累計期間において、講師給与調整金（特別損失）として449百万円を計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は13,073百万円（前年同期比0.2%減）、営

業利益989百万円(同53.6%減)、経常利益1,011百万円(同57.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益148百万円(同90.0%減)と、前年同期比で減収減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、生徒・保護者とのコミュニケーションの充実による顧客満足度の向上等を通じて、明光義塾ブランドの更なる強化を図ってまいりました。より安全で通いやすい教室をつくるための環境整備に取り組んだほか、明光義塾の新たなサービスとして、中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習サービスを全教室で導入いたしました。

しかしながら、講師募集費及び講師給与増による労務コストの増加等により、利益面では厳しい結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,091百万円(当社売上高4,938百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション売上高2,152百万円)(前年同期比0.5%減)、セグメント利益(営業利益)は551百万円(当社営業利益625百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション営業利益34百万円、のれん償却額107百万円)(同44.1%減)となりました。教室数は323教室(当社直営230教室、株式会社MAX I Sエデュケーション直営93教室)、在籍生徒数は21,512名(当社直営15,409名、株式会社MAX I Sエデュケーション直営6,103名)となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、地域単位の合同会議の実施や成功教室事例の情報共有等により、直営教室との一体的な運営指導を推進するとともに、フランチャイズオーナー・教室長向けの定例研修を強化する等、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させてまいりました。

新規オーナーの募集を積極的に進める一方、教室展開エリアの再編を行い、未開校エリアへの教室の開設を推進いたしました。一方で不採算教室の閉鎖を含む教室のスクラップアンドビルド等により教室数が減少したこと、フランチャイズ教室の新年度の生徒募集活動が低調に推移したため在籍生徒数が減少したこと、販売促進費が増加したこと等により、売上・利益の両面で厳しい結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,033百万円(前年同期比6.8%減)となり、セグメント利益(営業利益)は1,413百万円(同31.2%減)、教室数は1,779教室(株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。)、在籍生徒数は92,006名(株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。))となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、医系大学への進学実績がある高等学校への訪問を強化し、ピンポイントな生徒募集活動に努めてまいりました。また、各教科の指導指針及びカリキュラムの充実並びに模擬試験結果の詳細な分析等の施策により、合格率を高める指導に注力した結果、2016年の合格実績は前年を大きく上回る良好なものとなりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は474百万円(前年同期比11.6%増)、セグメント利益(営業利益)は59百万円(同71.8%増)、校舎数は3校、在籍生徒数は138名となりました。

(その他)

明光サッカー事業につきましては、FIFA(国際サッカー連盟)公認ライセンスを保有するコーチによる小学校訪問レッスンの実施等による認知度向上を図りました。また、スクール生一人ひとりが高い技術と自立した精神を身に付けられるように、コーチ・スタッフ研修の強化及び運営体制の見直しを行い、指導力向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は108百万円、営業損失は5百万円、スクール数は16スクール(うちフランチャイズ1スクール)、在籍スクール生は984名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとのアライアンスの強化により、個別指導カリキュラム、各種研修及び指導方法等の充実を図りました。また、お客様満足度調査の実施等による提供サービスの質の更なる向上を図ってまいりました。

合格実績といたしましては、中学受験については、開成中学校、麻布中学校、武蔵中学校、桜蔭中学校等、高校受験では、筑波大学附属高等学校、お茶の水女子大学附属高等学校、慶応義塾女子高等学校、早稲田実業学校高等部等、全国屈指の難関中学校及び高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

難関校合格実績に対する認知度が向上したこと等により生徒数が増加し、当第3四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、1,839名となりました。

校舎展開といたしましては、30校(当社直営7校、株式会社MAX I Sエデュケーション直営4校、株式会社早稲田アカデミー直営10校及びフランチャイズ9校)の体制で展開いたしました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は305百万円、営業損失は66百万円となりました。

キッズ事業につきましては、運営オペレーションの整備及び改善等により、スクール生の満足度向上に向けた取り組みを行いました。また、スキー合宿や習い事体験会等を実施し、ブランドとしての話題性を高めることで訴求力の強化を図ってまいりました。

明光キッズにおける当第3四半期連結累計期間のスクール数は7スクール、在籍スクール生は518名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDUにつきましては、中国やベトナム、ネパール等からの留学生を対象とした「早稲田EDU日本語学校」を東京都新宿区にて1校舎運営しております。生徒数の定員増加に向けて、組織体制の強化を図るべく専任講師の増員等を進めてまいりました。グローバル化の進展に伴い本校の留学生も順調に増加し、在籍生徒数は365名(定員600名)となりました。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、大手塾中心に新規開拓や受験回数増に努め、特に兵庫進学模試公開テストの受験者数が順調に増加しました。書籍売上は公立高校入試過去問題集の受注が増加した結果、好調に推移いたしました。学内予備校事業は新規顧客獲得に努めるとともに、顧客満足度の向上に努め、新たなサービス提案を行いました結果、堅調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、営業部の体制を強化し、新たな販売ルートの開拓に努めました。2月～4月に納品時期が集中する大学前期テキストの採用に向けた営業活動に注力した結果、新刊受注及び大学テキストの採用は堅調に推移いたしました。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次 会 計 期 間	平成27年8月期第3四半期		平成28年8月期第3四半期	
	自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日		自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	221	+ 3	230	+ 9
明光義塾(MAX I S)教室数	90	+ 90	93	+ 3
明光義塾フランチャイズ教室数	1,811	△ 98	1,779	△ 32
明光義塾教室数合計	2,122	△ 5	2,102	△ 20
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	15,660	+ 544	15,409	△ 251
明光義塾(MAX I S)教室在籍生徒数 (名)	6,350	+ 6,350	6,103	△ 247
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	96,503	△ 6,406	92,006	△ 4,497
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	118,513	+ 488	113,518	△ 4,995
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	7,125	+ 2,238	7,091	△ 34
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	4,329	△ 424	4,033	△ 295
予備校事業売上高 (百万円)	424	+ 5	474	+ 49
その他の事業売上高 (百万円)	1,222	+ 273	1,473	+ 251
売上高合計 (百万円)	13,102	+ 2,092	13,073	△ 29
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	7,125	+ 2,238	7,091	△ 34
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	26,619	△ 2,481	25,921	△ 698
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	33,745	△ 243	33,013	△ 732

※ 1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

※ 2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して4,113百万円減少(41.9%減)し5,714百万円となりました。これは主に、自己株式1,046,339株を1,500百万円で取得するとともに、国際人材開発株式会社及び株式会社古藤事務所を連結子会社化するにあたって現金2,050百万円を取得対価としたため、現金及び預金が3,878百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,447百万円増加(16.4%増)し10,300百万円となりました。これは主に、国際人材開発株式会社及び株式会社古藤事務所を連結子会社化したこと等により、のれんが1,670百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して390百万円減少(11.6%減)し2,967百万円となりました。これは主に、国際人材開発株式会社を連結子会社化したこと等により前受金が532百万円増加した一方、未払法人税等及び未払費用がそれぞれ542百万円及び242百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して12百万円増加(1.8%増)し707百万円となりました。これは主に、資産除去債務が22百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,288百万円減少(15.6%減)し12,340百万円となりました。これは主に、利益剰余金が825百万円減少したこと及び自己株式が1,500百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績を勘案した結果、平成28年1月12日の平成28年8月期第1四半期決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日(平成28年7月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、下記のとおり連結の範囲の変更はありましたが、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社に該当いたしません。

(連結の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、国際人材開発株式会社の発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成28年5月31日にしているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社古藤事務所の発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成28年5月31日にしているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年9月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日から平成30年8月31日までのものは30.86%、平成30年9月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,345,308	3,467,053
売掛金	1,300,723	984,278
有価証券	399,960	199,998
商品	308,453	331,525
仕掛品	-	756
貯蔵品	17,178	24,392
前渡金	30,821	47,480
前払費用	195,431	218,859
繰延税金資産	206,494	259,051
その他	117,378	317,983
貸倒引当金	△93,208	△136,698
流動資産合計	9,828,543	5,714,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,161,170	1,282,269
減価償却累計額	△557,051	△623,194
建物及び構築物（純額）	604,118	659,075
工具、器具及び備品	311,578	340,163
減価償却累計額	△232,932	△268,750
工具、器具及び備品（純額）	78,645	71,412
土地	446,059	446,059
有形固定資産合計	1,128,823	1,176,547
無形固定資産		
のれん	1,897,308	3,567,919
ソフトウェア	339,894	322,296
電話加入権	20,480	20,737
無形固定資産合計	2,257,683	3,910,953
投資その他の資産		
投資有価証券	3,157,886	3,088,488
長期貸付金	57,200	90,900
長期前払費用	21,764	30,284
繰延税金資産	215,929	197,569
敷金及び保証金	705,108	783,871
投資不動産	968,462	968,462
減価償却累計額	△227,359	△242,349
投資不動産（純額）	741,102	726,112
長期預金	500,000	316,000
その他	66,879	70,198
貸倒引当金	-	△90,900
投資その他の資産合計	5,465,870	5,212,525
固定資産合計	8,852,378	10,300,026
資産合計	18,680,921	16,014,706

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,664	166,706
短期借入金	70,000	70,130
1年内返済予定の長期借入金	13,386	5,696
未払金	110,037	67,736
未払費用	971,411	728,708
未払法人税等	628,319	86,098
未払消費税等	287,410	46,895
前受金	637,060	1,170,016
預り金	65,924	69,805
賞与引当金	337,659	490,255
返品調整引当金	25,030	25,030
関係会社事業損失引当金	-	9,821
その他	16,585	30,287
流動負債合計	3,357,489	2,967,187
固定負債		
長期借入金	12,664	9,352
退職給付に係る負債	39,020	42,851
従業員長期未払金	165,107	159,562
役員長期未払金	179,380	178,980
繰延税金負債	26,755	18,239
資産除去債務	191,351	214,175
長期預り保証金	67,422	75,087
その他	12,918	8,779
固定負債合計	694,620	707,028
負債合計	4,052,110	3,674,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	12,770,002	11,944,254
自己株式	△143,612	△1,643,655
株主資本合計	14,514,405	12,188,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,994	63,750
為替換算調整勘定	16,068	12,644
その他の包括利益累計額合計	55,063	76,395
非支配株主持分	59,342	75,480
純資産合計	14,628,811	12,340,490
負債純資産合計	18,680,921	16,014,706

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年9月1日 至平成27年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年9月1日 至平成28年5月31日）
売上高	13,102,768	13,073,545
売上原価	8,516,239	9,032,897
売上総利益	4,586,529	4,040,648
販売費及び一般管理費	2,451,514	3,050,942
営業利益	2,135,015	989,705
営業外収益		
受取利息	41,668	22,665
受取配当金	20,763	22,714
投資有価証券売却益	21,479	-
投資有価証券評価損戻入益	67,680	-
持分法による投資利益	4,262	6,870
受取賃貸料	59,900	64,460
貸倒引当金戻入額	21,760	24,302
その他	17,522	13,444
営業外収益合計	255,037	154,458
営業外費用		
支払利息	775	690
賃貸費用	25,594	24,401
貸倒引当金繰入額	-	90,900
その他	4,948	16,684
営業外費用合計	31,318	132,675
経常利益	2,358,734	1,011,488
特別利益		
投資有価証券売却益	-	45,469
保険解約返戻金	106,048	-
資産除去債務消滅益	8,976	-
特別利益合計	115,024	45,469
特別損失		
有形固定資産除却損	-	2,352
投資有価証券評価損	-	50,212
ゴルフ会員権評価損	15,513	-
講師給与調整金	-	※ 449,409
関係会社事業損失引当金繰入額	-	9,821
特別損失合計	15,513	511,796
税金等調整前四半期純利益	2,458,246	545,160
法人税、住民税及び事業税	798,461	415,767
法人税等調整額	166,958	△34,964
法人税等合計	965,419	380,803
四半期純利益	1,492,826	164,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,063	16,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,486,763	148,097

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	1,492,826	164,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,966	24,634
持分法適用会社に対する持分相当額	2,408	△3,423
その他の包括利益合計	△16,557	21,210
四半期包括利益	1,476,268	185,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,470,086	169,429
非支配株主に係る四半期包括利益	6,181	16,138

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係に関する注記)

※ 特別損失の講師給与調整金に関する内容は、次のとおりであります。

当社グループでは、大学生を主とするアルバイト講師を雇用し、生徒に対して個別指導による授業を行っておりますが、アルバイト講師への労働時間管理・賃金の支払いに関する実態調査を進めたところ、一部で適切な労働時間管理がなされていないことが判明しました。これを受けまして、当社グループでは、調整が必要と考えられる講師に対して一時金の支払いを行うことといたしました。この結果、第1四半期連結累計期間において、講師給与調整金449百万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	143,299千円	158,935千円
のれんの償却額	145,955千円	157,434千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,125,868	4,329,701	424,740	11,880,310	1,222,458	13,102,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	268,518	—	268,518	81,415	349,933
計	7,125,868	4,598,219	424,740	12,148,828	1,303,873	13,452,702
セグメント利益又は損失(△)	986,784	2,054,206	34,486	3,075,478	△ 123,756	2,951,721

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,075,478
「その他」区分の利益	△ 123,756
のれんの償却額	△ 15,121
固定資産の調整額	2,575
全社費用(注)	△ 809,777
その他の調整額	5,618
四半期連結損益計算書の営業利益	2,135,015

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社MAX I Sエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「明光義塾直営事業」セグメントにおいて、のれんの増加額は1,438,350千円となりました。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「その他」において、のれんの増加額は596,905千円となりました。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,091,756	4,033,757	474,041	11,599,556	1,473,989	13,073,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	412,133	—	412,133	104,795	516,929
計	7,091,756	4,445,891	474,041	12,011,690	1,578,785	13,590,475
セグメント利益又は損失(△)	551,657	1,413,356	59,264	2,024,278	△ 143,544	1,880,734

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,024,278
「その他」区分の利益	△ 143,544
のれんの償却額	△ 15,121
固定資産の調整額	2,563
全社費用(注)	△ 877,613
その他の調整額	△ 857
四半期連結損益計算書の営業利益	989,705

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より、国際人材開発株式会社の発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「その他」において、のれんの増加額は1,235,865千円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社古藤事務所の発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「その他」において、のれんの増加額は592,180千円となりました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。